

第1回 愛媛県人口問題総合戦略専門委員会 開催結果（概要）

平成 27 年 5 月 18 日(月)15:00～17:00

議事堂 環境保健福祉委員会室

人口の現状と将来展望について

- ・首都圏における生産年齢人口の減少と老年人口の増加が著しく、何も手を打たなければ首都圏の人手不足が原因で流出していく可能性が高い。若者を地方に留める又は戻ってもらう仕組みが大切。自然増減については、政策の展開により出生率アップは可能。2060年の目指すべき総人口は、生産年齢人口を絡めて考えると整理がつく。
- ・出生率は、資料4のデータから希望的観測が持てるので、目指すべき総人口は105.9万人か96.3万人が妥当。
- ・合計特殊出生率の上昇については、多くの要因が関わるため、シンプルに目標設定するのは難しく、どう取り扱うかは議論が必要。
- ・2060年に目指す総人口は、最低でも96万人を維持し、できる限り上を目指すということで今日はまとめたい。

総合戦略について

- ・瀬戸内沿岸の工場について、産業の集積を活かしたマザー工場化や大学の知的財産との結び付ける取組みを重点分野としてはどうか。自転車による観光振興は賑わいだけでなく、産業に結び付けていく工夫や他の主体との連携など考える余地は多い。
- ・女性の潜在的な労働力を活かせるよう企業への取組みや、第1次産業における小規模創業に対するきめ細かな支援、子育て支援のため働き方の見直しが重要。生産年齢から外れる65歳以上を愛媛独自でネーミングをし、人材を活用するメッセージとしてはどうか。
- ・シニア起業への取組支援を方策として設けてはどうか。
- ・「雇用の場の確保」といった取組みがあるが、量的な確保だけでなく、質を向上させていくことも不可欠。雇用の質は、給料だけでなく、生活費の安さなどの暮らしやすさや会社の中での自分の位置付けの分かりやすさなどの側面もある。
- ・ライバルは地方の他県。愛媛独自の打ち出しとして、すごシリーズで良質な雇用の場という意味で「スゴ」 というのがあっても良いのでは。
- ・仕事と子育ての両立面で環境がきちんとしていることを示すことが必要。
- ・子育てワンストップを発展させ、妊娠時からのワンストップ体制を愛媛独自で作ればよいと思う。
- ・第1次産業に興味を持つ若者が増えており、そういう若者の取組みを全国に発信できたら愛媛の強みになるのではないかと。
- ・県外の学生に対して、愛媛の情報をいつも伝えられる取組みが何かできないか。
- ・県版健康経営格付けを行い発表すれば企業のインセンティブになるのではないかと。

県内事業所及び学生等に対する基礎調査について

- ・学生に、愛媛がどうなればよいと思うか、なぜ県外の企業を選ぶかを聞きたい。
- ・若い時にいかに地域と関わりを持ったかが将来のキャリアビジョンに影響していると感じる。結果をクロスし検証すれば、ふるさと意識がどう作られるか推測できると思う。
- ・地方創生に向けた中堅、中小企業の前向きさを調査してほしい。
- ・企業に対し、働いている人たちの要望をどう汲み上げているか聞くといいと思う。
- ・属性の質問として労働組合の有無を聞いたらいいのではないかと。